

第82期

2006年4月1日～2007年3月31日
ビジネスレポート



株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

ここに、2006年度（第82期）の当社グループの事業の概況等をご報告申し上げます。

2007年6月

取締役社長

前田 義 廣

◆ 当連結会計年度の事業の概況

当連結会計年度のわが国経済は、設備投資等が伸長したことから、景気は緩やかな成長を続けました。

海外の景況は、米国では減速懸念が高まったものの底堅く推移し、欧州では景気は堅調に推移いたしました。また、アジアでは中国を中心に景気は拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入や複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、POSシステム及び複合機が伸長したことなどから、前連結会計年度比15%増の5,108億45百万円となりました。損益面につきましては、増収及び原価低減などにより、営業利益は前連結会計年度比32%増の226億70百万円、経常利益は前連結会計年度比32%増の195億66百万円、当期純利益は前連結会計年度比78%増の107億63百万円となりました。

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

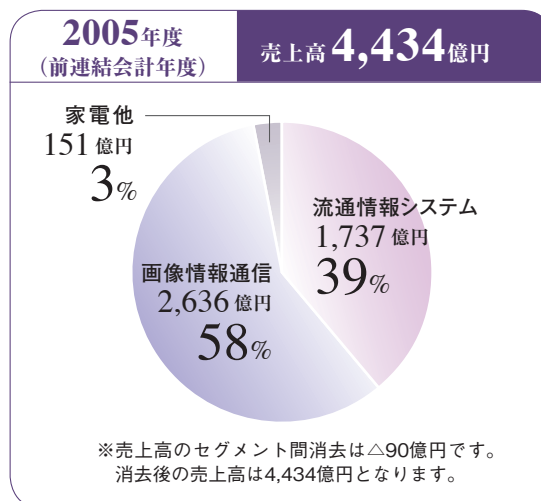
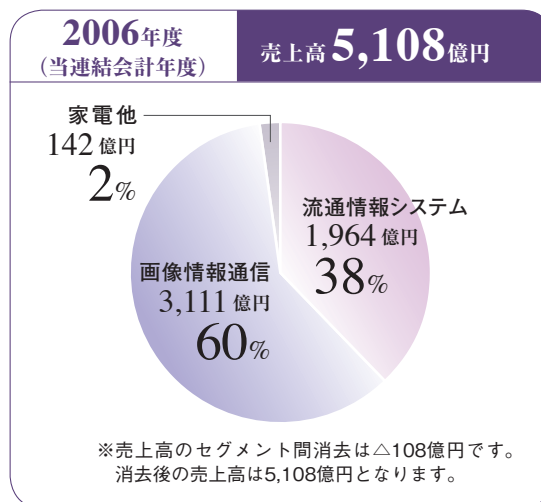
当事業年度に係る剰余金の配当は、上記の基本方針に基づき、中間配当は1株当たり5円、期末配当は1株当たり6円とし、年間配当は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり11円といたしました。

配当推移

(年度)

	2003	2004	2005	2006
1株当たり 中間配当金 (円)	3	4	4	5
1株当たり 期末配当金 (円)	3	4	5	6
1株当たり 年間配当金 (円)	6	8	9	11

◆ 事業別連結売上高構成比



◆ 今後対処すべき課題

今後のわが国経済は、引き続き設備投資及び個人消費等が伸長し、緩やかな成長軌道を持続するものと予想されます。

海外の景況は、米国では景気は減速することが懸念されるものの、後半から回復基調で推移し、欧州では底堅く推移するものと予想されます。また、アジアでは引き続き中国を中心に拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、「利益ある持続的成長の実現」と「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、営業の質的強化と営業効率の向上、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、2007年度においては、右記をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいりますので、株主の皆さまには格別のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、オートIDシステム（*）、及びその関連商品の拡販に向けて、国内での営業力の更なる強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

*：オートID（Automatic Identification）システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を認識するシステムをいいます。

画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー複合機等の戦略商品及び特定顧客向け専用端末機等の拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

家電事業の事業譲渡

当社は、選択と集中の観点から、本年6月1日付にて、家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。これにより、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指してまいります。

◆ 流通情報システム事業

流通情報システム事業は、POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度における流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が一部に明るさを見せたものの総じて厳しい状況の中で、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内においてコンビニエンスストア向けシステム・量販店向けシステムがともに大幅に伸長したことから、売上は増加いたしました。また、店舗運営の効率化を提供するため、お客様自身がバーコードの読み取り（スキャン）から会計までを行う「セルフレジシステム」を市場投入いたしました。

その他の商品は、オートIDシステム及びサプライ商品等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比13%増の1,963億70百万円となりました。

WILLPOS - Self SS - 1000

店舗運営の効率化と、お客様満足度向上を提供するセルフレジシステム



B-SX5T-TS15

ICタグへのデータ書込みとラベル印字発行を同時に行うことができる、RFID（*1）対応高性能ラベルプリンタ

*1: RFID (Radio Frequency Identification) とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。



MP-70

流通小売業での様々な利用シーンに対応可能な小型・省スペースマルチターミナル



主な関係会社

東静電気(株)
 テックアプライアンス(株)
 テックエンジニアリング(株)
 (株)ティーイーアール
 テックインフォメーションシステムズ(株)
 東芝テック流通情報機器深圳社 (*2)
 東芝テックアメリカ流通情報システム社
 東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

*2: 東芝テック流通情報機器深圳社は、2007年4月1日付にて東芝複写機深圳社に吸収合併され、東芝テック深圳社に商号変更いたしました。

◆ 画像情報通信事業

画像情報通信事業は、複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。

当連結会計年度における画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、北米及び欧州等で伸長したことから、売上は増加いたしました。また、フルカラー複合機等の新商品を市場投入し、「e-STUDIOシリーズ」のラインアップ拡充を図りました。

その他の商品は、実装基板、インクジェットヘッド、専用端末機及びプリンタ等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比18%増の3,110億93百万円となりました。

主な関係会社

(株)テックプレジジョン
東芝テックビジネスソリューション(株)
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝複写機深圳社 (*1)
ティムマレーシア社

テックシンガポール社 (*2)
テックインドネシア社
東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝テック北欧社
東芝テック英国画像情報システム社

東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テック香港調達・物流サービス社

*1：東芝複写機深圳社は、2007年4月1日付にて東芝テック流通情報機器深圳社を吸収合併し、東芝テック深圳社に商号変更いたしました。

*2：テックシンガポール社は、2007年4月1日付にて東芝テックシンガポール社に商号変更いたしました。



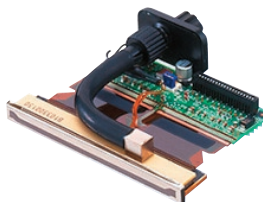
e-STUDIO 3500c

オフィス向けにリアルな写真画質を実現したフルカラー複合機



e-STUDIO 207

スモールオフィス向けネットワーク対応モノクロ複合機



CB1

マルチドロップ方式により、高品質印字を実現するインクジェットヘッド



UF-2000-DT

複数の封筒を重ねた状態での一括読み取りが可能なRFID書類管理用リーダライタ

◆ 家電事業他

家電事業他は、クリーナー、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に東芝グループ会社向けに開発・製造・販売しております。

当連結会計年度における家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、業界をリードする高級サイクロンクリーナー等の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、高級サイクロンクリーナー「タイフーンロボ」等が伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の商品は、小型モーターは伸長しましたが、健康機器事業を譲渡したことから、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前連結会計年度比6%減の142億22百万円となりました。

なお、当社は、選択と集中の観点から、本年6月1日付にて、家電事業を東芝家電製造(株)に譲渡いたしました。



VC-95XP

約10年間、フィルターのお手入れなしで強い吸引力を維持する「タイフーンロボXPシリーズ」サイクロンクリーナー

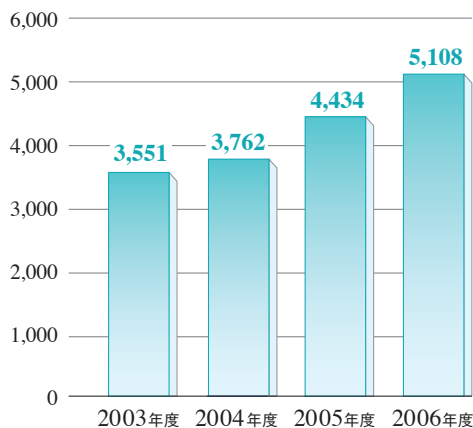


VC-Y33D

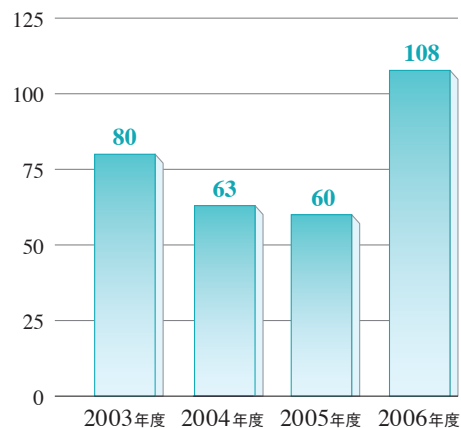
軽くてスリムでラクにお掃除できる「前取りパワーヘッド」搭載スティックタイプクリーナー

連結 決算ハイライト

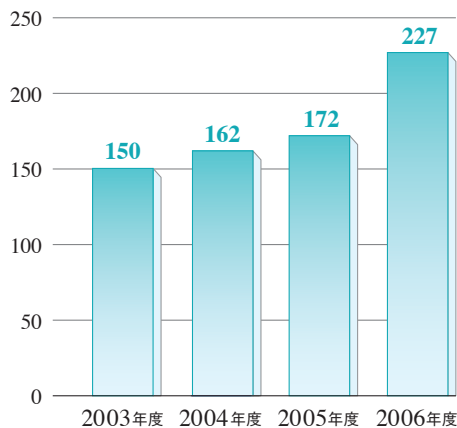
売上高 (単位：億円)



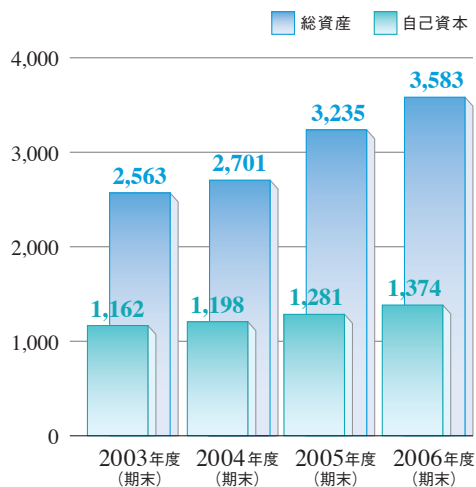
当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



総資産／自己資本 (単位：億円)



連結 財務諸表(要旨)

◆ 連結貸借対照表

2007年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	236,646
現金及び預金	27,659
グループ預け金	52,076
受取手形及び売掛金	87,847
たな卸資産	50,745
繰延税金資産	10,867
その他	10,961
貸倒引当金	△ 3,512
固定資産	121,605
有形固定資産	34,611
無形固定資産	46,678
投資その他の資産	40,315
投資有価証券	12,563
繰延税金資産	20,406
その他	7,468
貸倒引当金	△ 122
資産合計	358,252
負債の部	
流動負債	167,006
支払手形及び買掛金	72,330
短期借入金	19,086
その他	75,589
固定負債	32,433
長期借入金	673
退職給付引当金	27,371
役員退職慰労引当金	297
その他	4,090
負債合計	199,439
純資産の部	
株主資本	131,347
資本金	39,970
資本剰余金	52,986
利益剰余金	42,451
自己株式	△ 4,061
評価・換算差額等	6,017
その他有価証券評価差額金	1,057
繰延ヘッジ損益	2
為替換算調整勘定	4,957
少数株主持分	21,447
純資産合計	158,812
負債純資産合計	358,252

◆ 連結損益計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	510,845
売上原価	292,201
売上総利益	218,644
販売費及び一般管理費	195,973
営業利益	22,670
営業外収益	3,327
営業外費用	6,431
経常利益	19,566
特別利益	3,008
特別損失	3,495
税金等調整前当期純利益	19,079
法人税等	6,745
少数株主利益	1,570
当期純利益	10,763

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

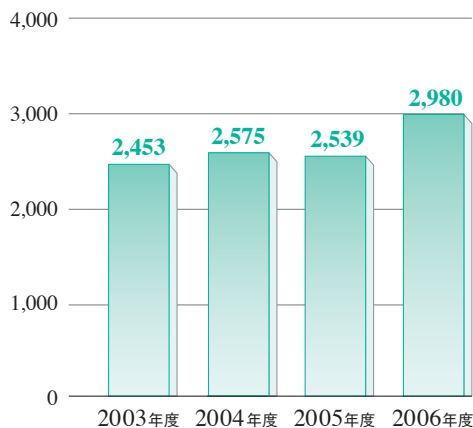
科目	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	41,236
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,358
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	31,878
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 20,716
小計 (I+II+III)	11,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	799
現金及び現金同等物の期首残高	67,774
現金及び現金同等物の期末残高	79,736

※連結貸借対照表

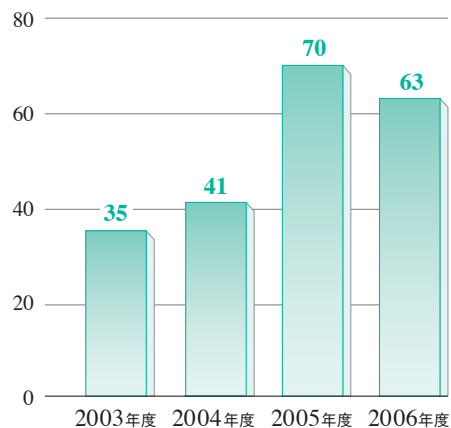
「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、連結貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」に、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、137,362百万円です。

単独 — 決算ハイライト

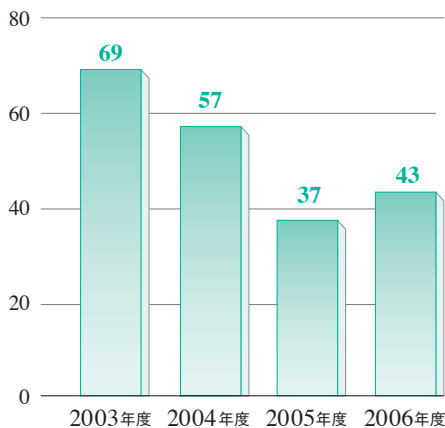
売上高 (単位：億円)



当期純利益 (単位：億円)



営業利益 (単位：億円)



総資産／自己資本 (単位：億円)



単独 財務諸表 (要旨)

◆ 貸借対照表

2007年3月31日現在

科目	金額(百万円)
資産の部	
流動資産	139,845
現金及び預金	9,370
グループ預け金	38,485
受取手形	1,241
売掛金	53,225
たな卸資産	20,463
繰延税金資産	5,782
その他	12,045
貸倒引当金	△ 768
固定資産	98,150
有形固定資産	18,112
無形固定資産	3,467
投資その他の資産	76,570
投資有価証券	58,435
繰延税金資産	15,066
その他	3,171
貸倒引当金	△ 103
資産合計	237,995
負債の部	
流動負債	105,437
支払手形	794
買掛金	59,306
短期借入金	1
その他	45,335
固定負債	19,519
長期借入金	7
退職給付引当金	19,417
役員退職慰労引当金	94
負債合計	124,956
純資産の部	
株主資本	112,315
資本金	39,970
資本剰余金	52,986
利益剰余金	23,419
自己株式	△ 4,061
評価・換算差額等	723
その他有価証券評価差額金	720
繰延ヘッジ損益	2
純資産合計	113,038
負債純資産合計	237,995

◆ 損益計算書

2006年4月1日から2007年3月31日まで

科目	金額(百万円)
売上高	297,995
売上原価	226,781
売上総利益	71,214
販売費及び一般管理費	66,915
営業利益	4,298
営業外収益	9,400
営業外費用	3,588
経常利益	10,110
特別利益	3,008
特別損失	5,477
税引前当期純利益	7,641
法人税等	1,375
当期純利益	6,265

※貸借対照表

「資本の部」が廃止され「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」に、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。なお、これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、113,036百万円です。

会社の概況

◆ 株式等の状況

(2007年3月31日現在)

発行済株式の総数	288,145,704株
自己株式数	10,489,478株
株主数	17,255名

◆ 大株主

(2007年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)
㈱東芝	144,137
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	10,810
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019	7,398
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	7,141
日本興亜損害保険㈱	4,532
第一生命保険(相)	3,643
三井住友海上火災保険㈱	2,938
野村信託銀行㈱(投信口)	2,610
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口4)	2,520
東京海上日動火災保険㈱	2,410

◆ 主要な営業所等

(2007年6月28日現在)

本社	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
開発・製造拠点	大仁事業所, 三島事業所
営業拠点	東北支社, 北関東支社, 東京支社, 静岡支社, 中部支社, 関西支社, 中国支社, 九州支社

◆ 役員の状況

(2007年6月28日現在)

取締役及び監査役		
代表取締役 取締役社長	前田 義 廣	(社長執行役員)
代表取締役 取締役	里 深 哲 郎	(専務執行役員)
	菊 池 祥 泰	(常務執行役員)
取締役	齋 藤 修	(常務執行役員)
	鈴 木 護	(常務執行役員)
	二 木 一 平	(執行役員)
	下 光 秀二郎 (*1)	
監査役	宮 本 照 雄	[常勤]
	中 村 憲 之 (*2)	[常勤]
	稲 塚 寛	[常勤]
	窪 田 嘉 則 (*2)	

執行役員(取締役兼務者を除く)

常務執行役員	牛山和昭, 篠塚明彦, 日良 豊, 三浦敬市
執行役員	二宮昌紀, 落合信夫, 井沢孝次, 青木建夫, 塩田高明, 荻原 優, 大澤重信, 井澤庄次, 市原一征, 犬伏 浩

*1: 社外取締役であります。

*2: 社外監査役であります。

◆ 従業員の状況

(2007年3月31日現在)

区分	従業員数(名)
連結	19,958
単独	3,950

※記載金額は、億円単位は表示単位未満を四捨五入、百万円単位は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

◆ ショップを、オフィスを、スイスイに。

当社は、1999年より現在の社名に変更し、流通情報システム事業に、新たに画像情報通信事業を加えた事業展開となりました。

また、事業内容に目を向けますと、各事業はそれぞれの事業ブランドを持ち、流通情報システム事業は「TEC」ブランドにて、流通小売業へのトータルソリューションを提供し、現在POSターミナルで業界NO.1をいただいております。

一方、画像情報通信事業は、複合機を中心にオフィスのドキュメントソリューションを「TOSHIBA」ブランドにて提供しております。

このように、東芝冠称になったこと、比較的認知度の高い2つの事業ブランドに囲まれ、またBtoBの事業展開ということもあり、コーポレートブランドである「東芝テック」の認知度が低い状態が続いております。

そこで、当社は、昨年4月に、「企業イメージアップ委員会」を立ち上げ、コーポレートブランド向上の取組みを始めました。

そして、導き出されたキーワードが「Smart」です。

POSシステムでショップをSmartに。複合機でオフィスをSmartに。社内をSmartにし、Smartな商品開発を進めていく、さらに「スマートにする＝仕事が円滑に、効率的に、スイスイはかどる」という解釈から、コーポレートブランドスローガン“ショップを、オフィスを、スイスイに。”が創出されました。

本年3月から広告展開を始めたばかりですが、社内外から様々な反響をいただいております。

より多くの皆様に当社を「東芝テック」として認知いただける日を目指して、今後も継続して企業広告活動を実施し、コーポレートブランド向上を図ってまいります。

テレビCM (POSシステム 篇)



テレビCM (カラー複合機 篇)



新聞広告 (統合 篇)



◆ 2009年度中期経営計画について

東芝テックグループは、中期経営計画に基づく新製品の市場投入・販売体制の強化・拡充、事業構造改革等の諸施策を実施し、2006年度は、5年連続の増収増益を達成するとともに、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益がいずれも過去最高となりました。更なる発展に向けて、2009年度を最終年度とする新たな中期経営計画に基づき、事業を推進してまいります。

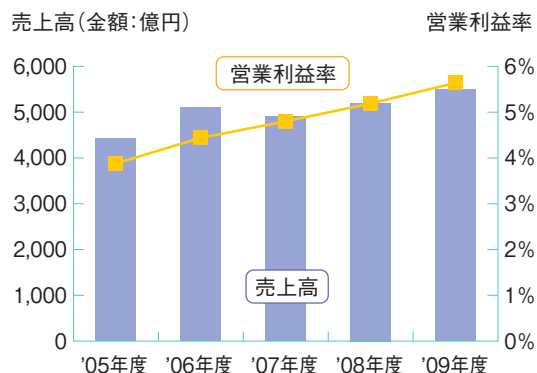
基本方針

「利益ある持続的成長」の実現

<B to Bビジネスへの特化による事業成長>

- ・市場を上回る成長の実現
(新市場の創造・開拓)
- ・収益力強化
(グローバルローコストオペレーション体制の構築)
- ・CSR経営の徹底

業績目標



売上伸長CAGR : 5.5% ('05-'09年)
営業利益率 : 5.6% ('09年)

(金額: 億円)

	'05年度 (実績)	'06年度 (実績)	'07年度 (予想)	'08年度 (目標)	'09年度 (目標)
売上高	4,434	5,108	4,900	5,200	5,500
営業利益	172	227	235	270	310
経常利益	148	196	200	220	260
当期純利益	60	108	90	120	130
ROE	4.9%	8.1%	6.5%	8.6%	8.9%

('07-'09中期経営計画レート US\$: 110円、EUR : 140円)
(減価償却費制度改定を織込済)

重点戦略

商品力の強化

- ・成長エンジンの開発・投入
- ・モノづくり力の強化

販売力の強化

- ・営業力の質的強化とコアビジネス領域の拡大
- ・地域別販売戦略強化と営業効率の向上

経営体質の強化

- ・構造改革加速と経営品質向上
- ・資産の効率化

流通情報システム事業

1. 国内POS事業でのトップ地位の維持・強化

- ・量販/専門/飲食POS市場におけるリプレース
- ・電子マネー等決済多様化へのシステム対応

2. 国内オートID事業の強化・拡大

- ・流通小売を切り口とした流通物流分野拡販
- ・製造業・物流業へのソリューション提供
- ・RFID商品の創出とソリューション提案力構築

3. 海外事業の拡大

- ・タッチPOSの拡販
- ・サービス体制の整備

画像情報通信事業

1. 成長のイノベーション

- ・経営資源を成長分野のカラーに集中投入
- ・直系販売網でのカラー機拡販
- ・アフターセールス/ソリューションビジネスの強化

2. 体質強化のイノベーション

- ・売価ダウンに対応したコスト削減
- ・市場品質・サービス力の向上
- ・物流コストの低減

3. 構造改革のイノベーション

- ・グローバル事業体制の改革
- ・固定費削減

※この中期経営計画は、作成時点において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後さまざまな要因によって記載内容と異なる場合があります。

株式事務についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
基準日	定時株主総会関係／3月31日 期末配当関係／3月31日 中間配当関係／9月30日	同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
公告方法	下記ホームページに掲載します。 http://www.toshibatec.co.jp/	同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
単元株式数	1,000株	同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は
下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

フリーダイヤル **0120-87-2031** (24時間受付：自動音声案内)
ホームページ **http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html**



東芝テック株式会社は、国産材を積極的に使って日本の森林を育てていくことが大切だと考え、林野庁が推進する「木づかい運動」を応援しています。このビジネスレポートの制作により国産材が製紙原料として活用され、国内の森林によるCO2吸収量の拡大に貢献しています。



 **東芝テック株式会社**

<http://www.toshibatec.co.jp/>